

令和7年度予算編成方針

政府が6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2024」（以下「基本方針2024」という。）では、デフレから完全に脱却し、日本経済を成長型の新たなステージへ移行させていくことを目指すとともに、社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現に向けて、賃上げの促進、中堅・中小企業の活性化、DXやGXの推進等の考え方が示された。また、人口減少が本格化する2030年度までの6年間の期間とした「経済・財政新生計画」を定め、中期的な経済財政の枠組みをはじめ、全世代型社会保障の構築、少子化対策・こども政策、地方財政基盤の強化といった主要分野ごとの基本方針が示されたところである。

当面の経済財政運営においては、持続的・構造的な賃上げの実現に向けた三位一体の労働市場改革、生産性向上に向けた国内投資の拡大等を通じて、潜在成長率の引上げに取り組むとし、令和7年度予算編成に向けては、中長期の視点に立った経済・財政・社会保障の持続可能性の確保に向けた取組を進めるとしている。

7月に閣議了解された「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」では、基本方針2024に基づき、経済・財政一体改革を推進するとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

本市の財政状況は、令和5年度一般会計決算において、新庁舎への移転や物価の高止まり、人件費の上昇等の影響による収支不足を補うため、財政調整基金を30億円取り崩し、令和5年度末の基金残高は78億円となっている。また、令和6年度当初予算でも財政調整基金の取崩しを27億円計上しており、厳しい財政運営が続いている。

本市は、市税などの自主財源が3割程度と地方交付税に大きく依存する脆弱な財政構造となっており、本年4月に策定した行財政改革推進プログラム2024に基づき、今後においても引き続き、財政調整基金の残高を確保していくことは必要不可欠であり、歳入の確保や歳出の削減のほか、DX推進等の取組により、財政健全化を着実に進めていかなければならない。

こうした中、令和7年度においても、第8次旭川市総合計画や現在策定を進めている第3期旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略、市長公約に掲げる施策の着実な推進を図り、市民と共に夢と希望にあふれる旭川の未来を創り上げていく必要がある。また、物価高の影響を受ける市民・事業者に対しては、国や北海道の動向を注視しながら、対策を講じていく必要がある。

しかしながら、物価の上昇・高止まりが続く昨今の情勢にあって、多様な行政ニーズに対し、これまでどおりの手法・内容で事業を継続しては、事業費の増大は避けられず、自主財源の少ない本市においては、急激な財政の悪化も危惧されるところであり、市政の前進と持続可

能な財政運営の両立に向けて、更なる行政の効率化を進めるとともに、事業の廃止や施設の統廃合を含めた事業の抜本的な見直しが急務となっている。

このため、事業の構築に当たっては、職員一人一人がコスト意識を持ちながら財源の確保と歳出の抑制に全庁一丸となって取り組むことはもとより、各部局においては、部局長のリーダーシップの下、事業の必要性、緊急性、効率性、費用対効果等から代替案との比較を行い、優先度を十分精査し、後年度の財政負担も見据えた中で、前例にとらわれずに事業の在り方の徹底的な見直しを進められたい。

令和7年度の予算編成においては、以上の極めて厳しい現状を十分に踏まえながら、限られた財源を重点的かつ効果的に活用するため、人口減少対策や地域経済の活性化、市民生活の安全・安心など本市が抱える課題の解決や地域の魅力向上に明確に効果が認められる事業に優先的に予算を配分する。